



中国経済の現状と展望

令和7年1月

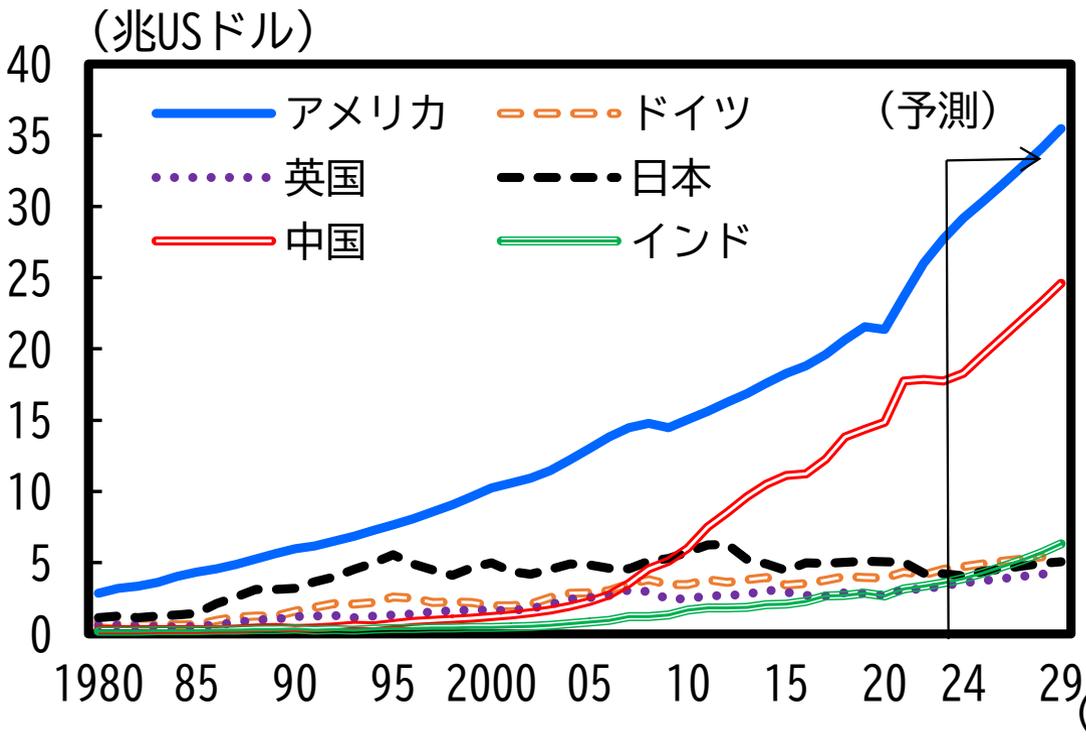
内閣府 海外経済分析担当

参事官補佐（アジア班長） 鈴木 大地

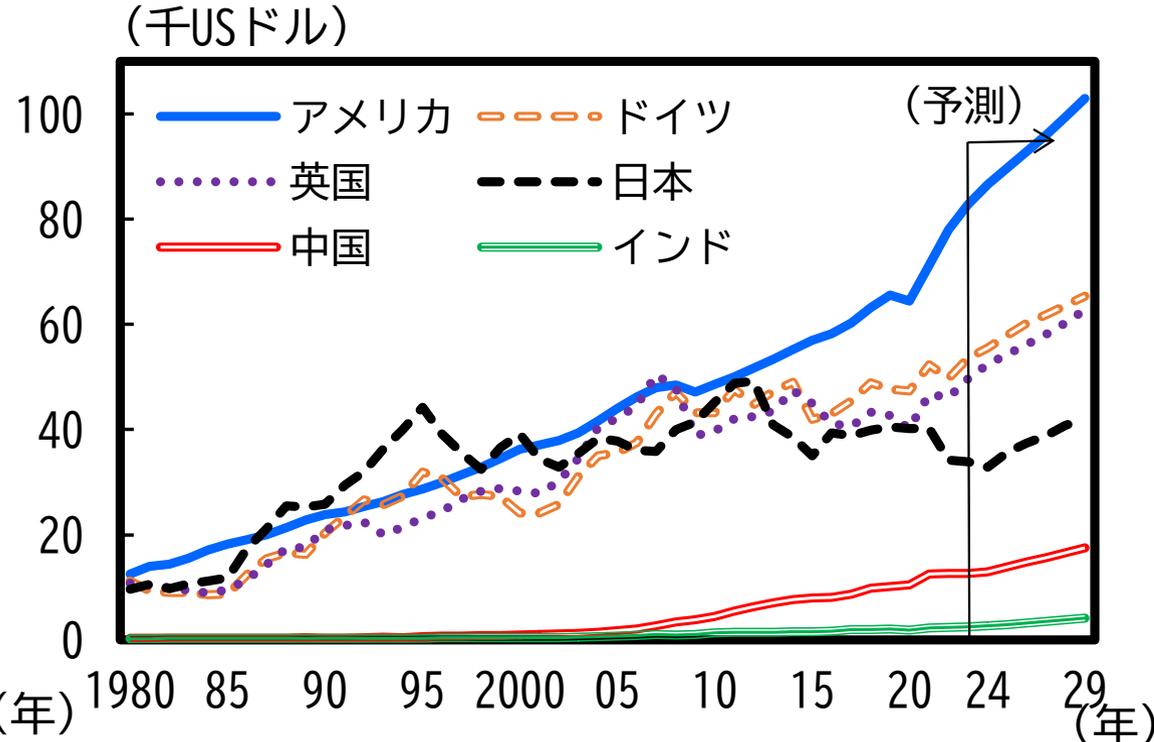
1 長期トレンド：GDPの推移

- 名目GDPは2010年に日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の経済規模に
- 一方、所得水準（一人当たりGDP）は日本の1/3程度にとどまる

各国の名目GDPの推移・予測



各国の一人当たり名目GDPの推移・予測

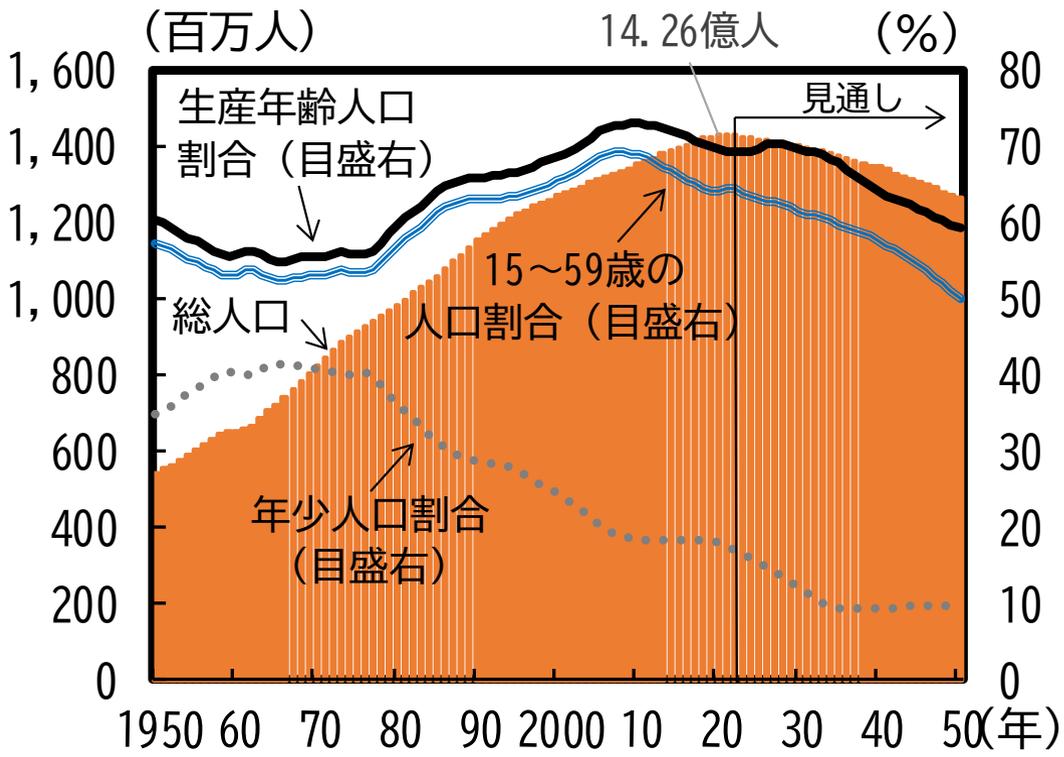


(備考) IMF “World Economic Outlook” (2024年10月) により作成。

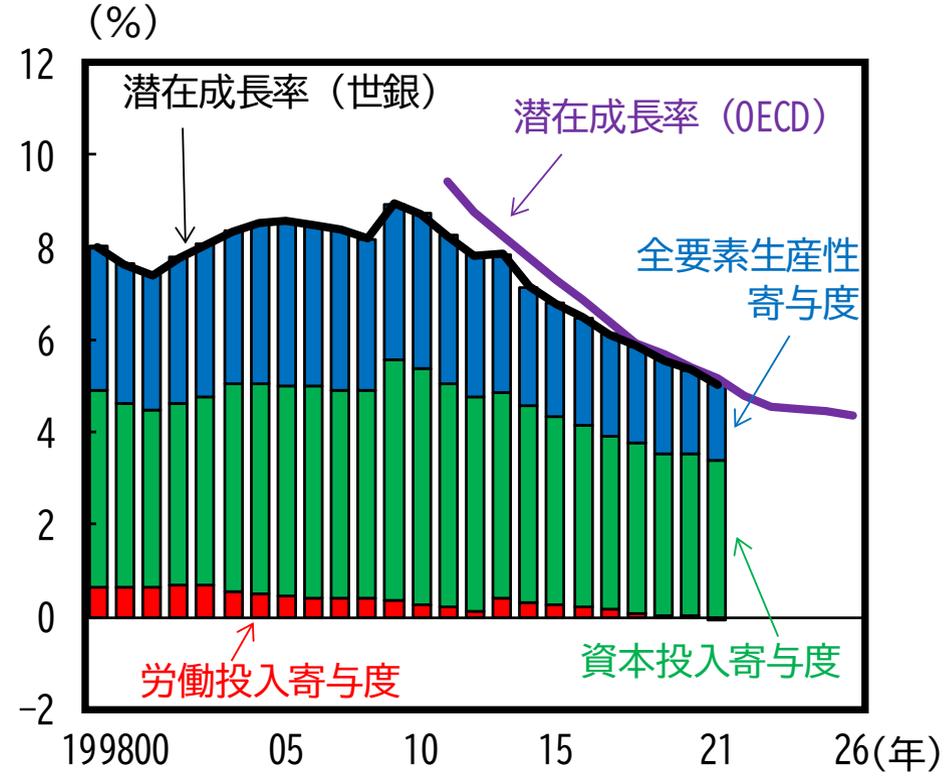
1 長期トレンド：人口動態と潜在成長率

- 総人口は2022年から減少に転換、生産年齢人口割合も2011年以降低下しており、既に中国経済は「人口オーナス」の局面
- こうした人口動態は労働投入の減少等を通じて中長期的な潜在成長力の下押し圧力に

総人口と生産年齢人口割合



潜在成長率の推移・予測



(備考) 国連“World Population Prospects 2024”により作成。2023年までは推計値、2024年以降は中位推計値。

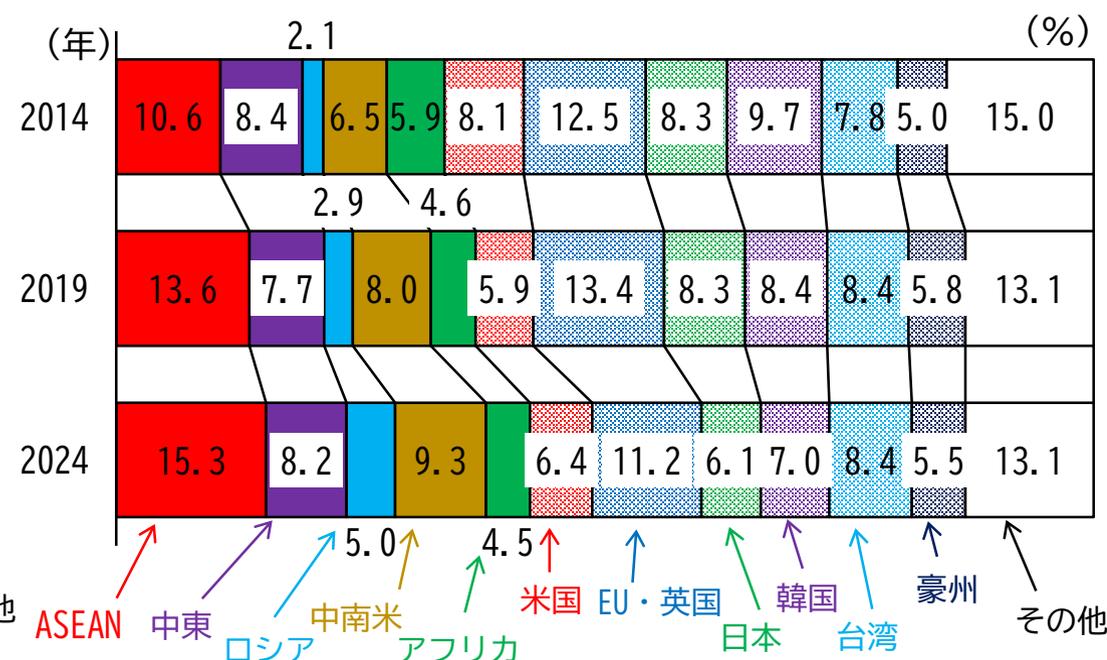
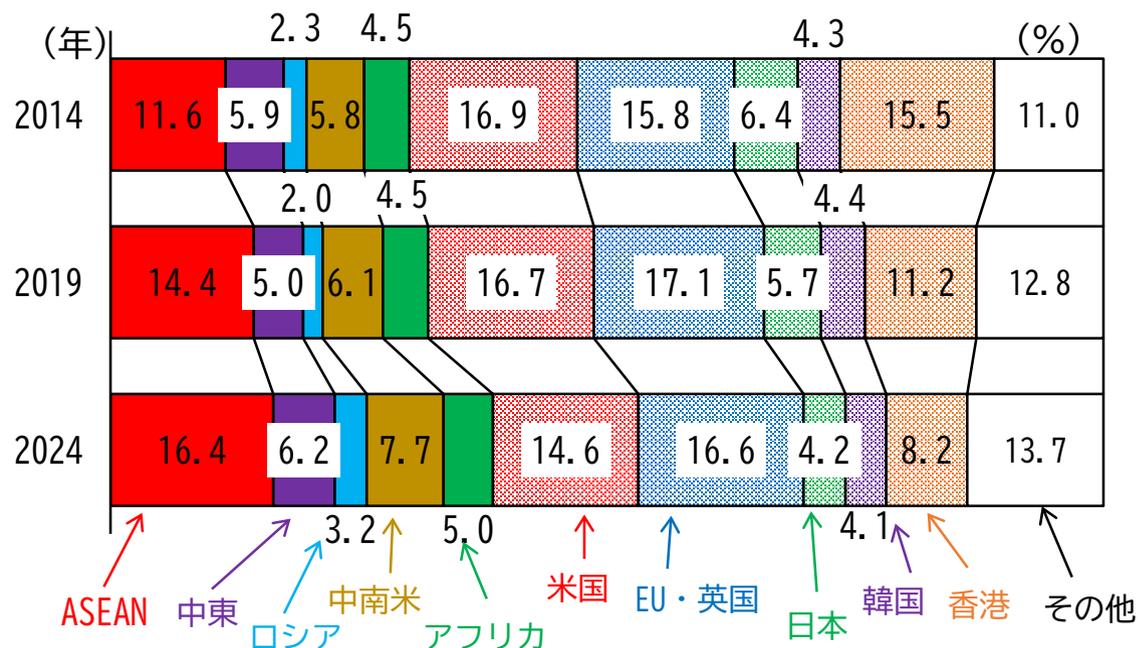
(備考) 世界銀行“Potential Growth: A Global Database” (2023年3月)、OECD“Economic Outlook” (2024年12月)により作成。各生産要素の寄与度は世界銀行推計値。

1 長期トレンド：貿易構造の変遷

➤ 貿易相手国・地域は欧米中心から新興国・途上国への多角化が進む

輸出相手国・地域

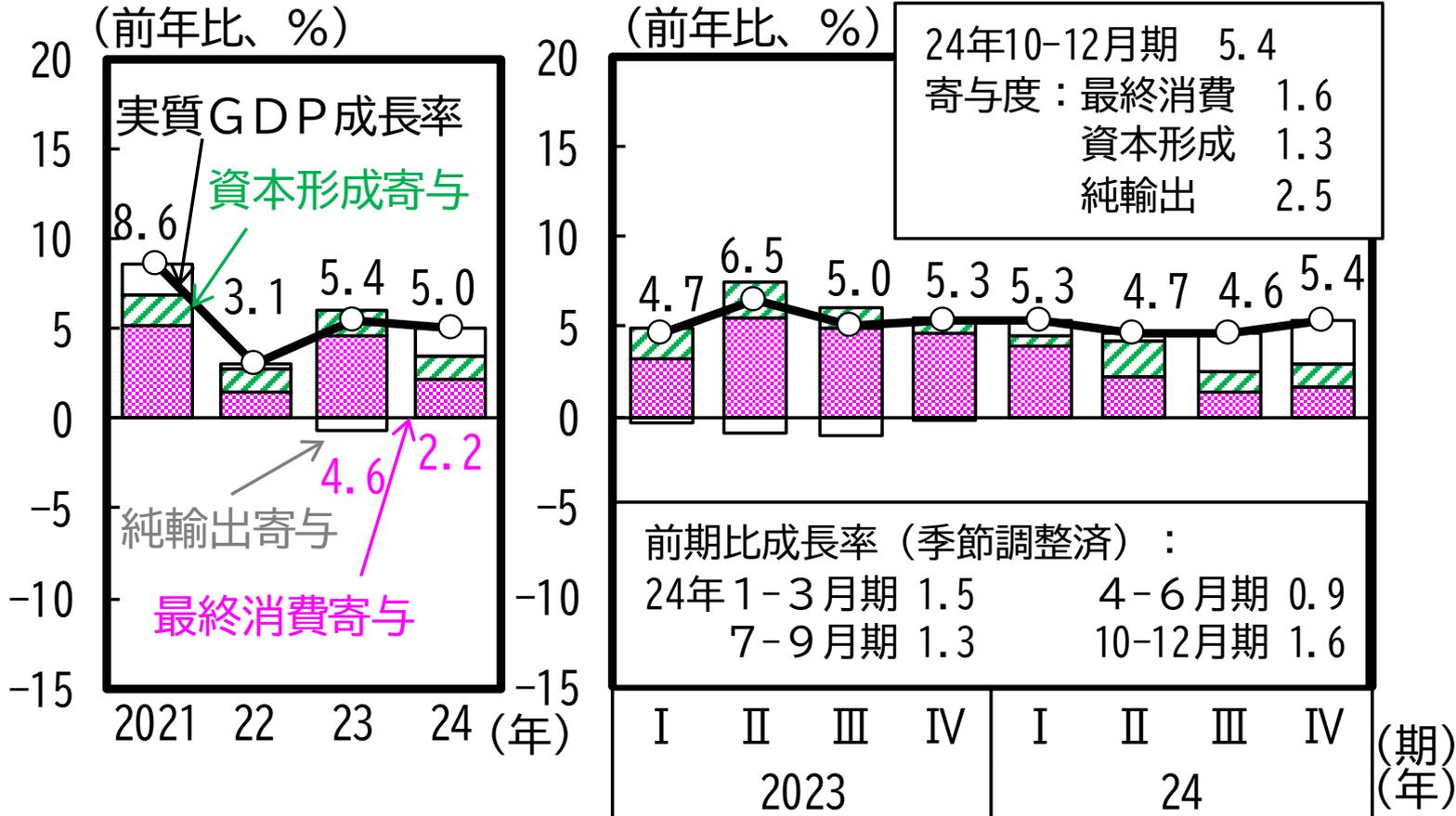
輸入相手国・地域



(備考) 中国海関総署により作成。

2 景気動向：GDP

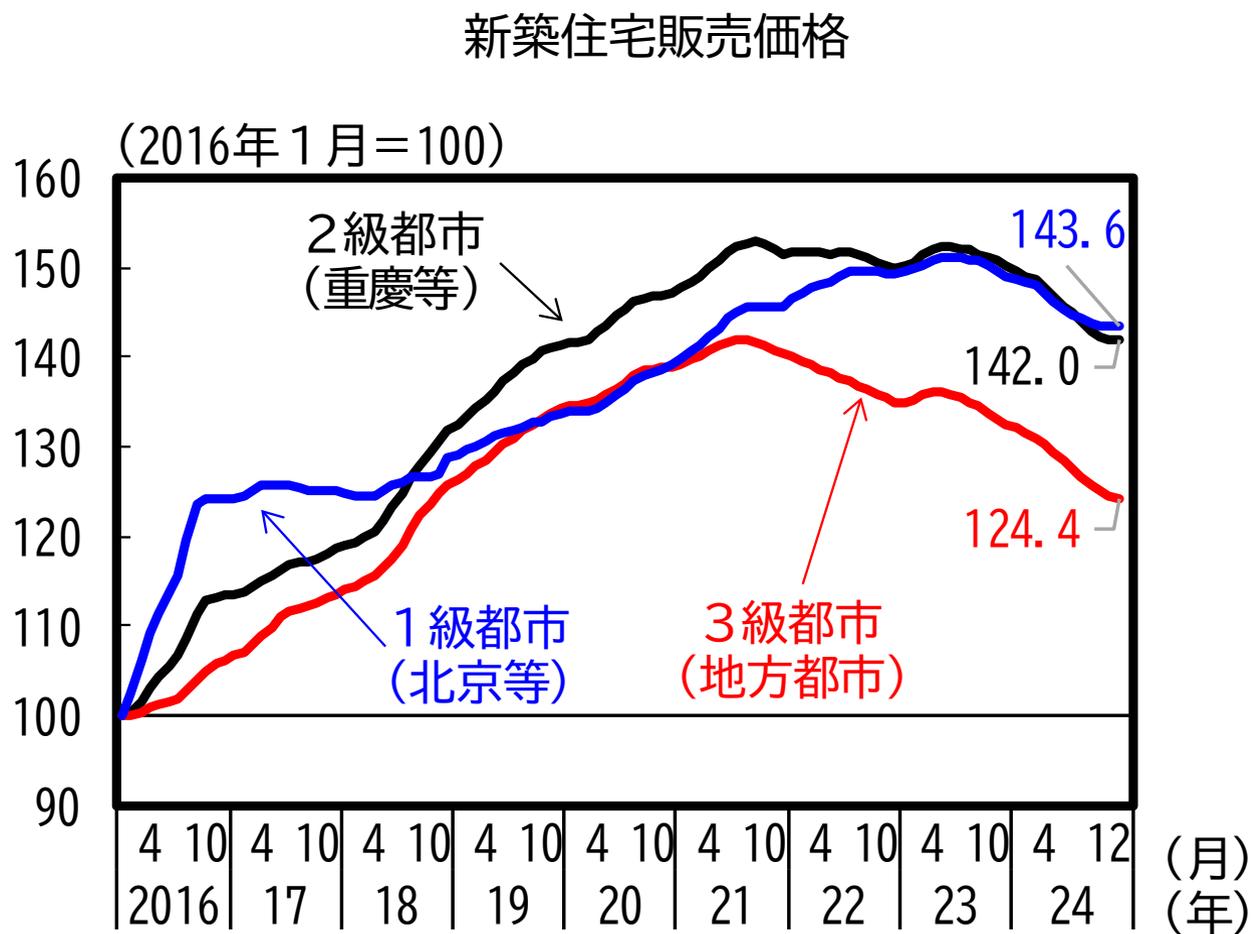
- 2024年の実質GDP成長率は全人代で目標とした+5%となったが、消費の寄与は前年から半減
- 2024年後半の中国は、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態



(備考) 中国国家統計局により作成。

2 景気動向：住宅価格

➤ 住宅価格は下落が継続しているが、足下では下落ペースがやや鈍化

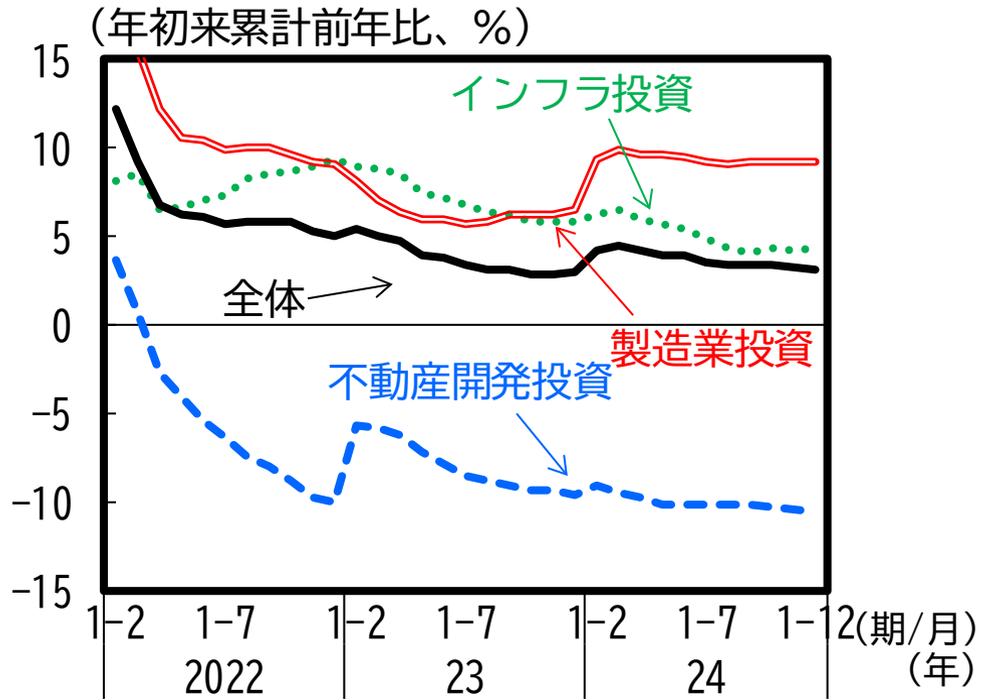


(備考) 中国国家统计局により作成。

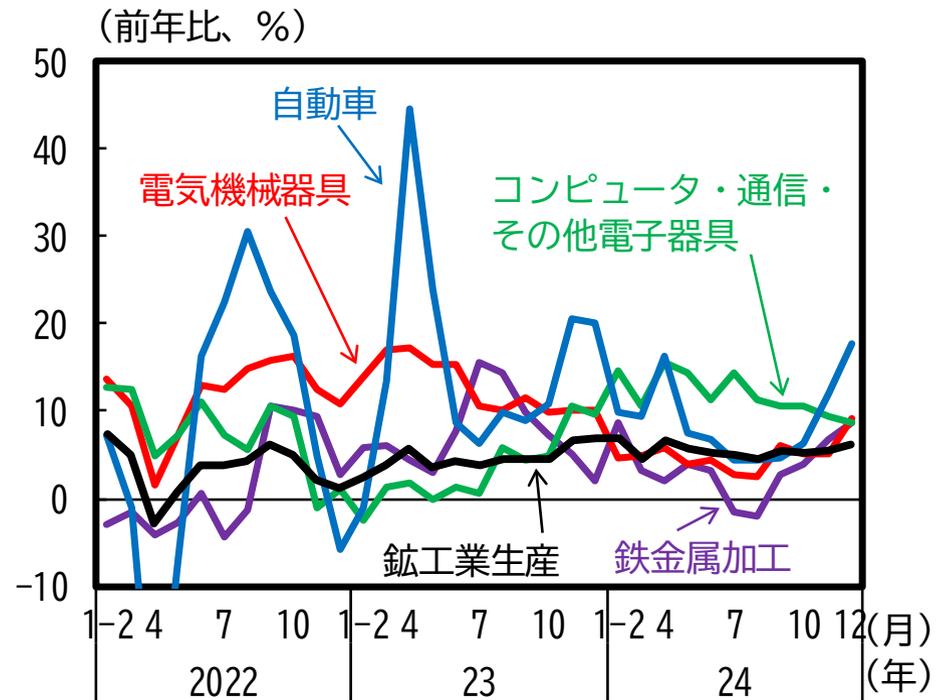
2 景気動向：生産・投資

- 不動産開発投資の大幅な減少が続く一方、政策支援を受ける製造業投資は高い伸び
- 堅調な製造業投資の下で鉱工業生産は持ち直し

固定資産投資



鉱工業生産

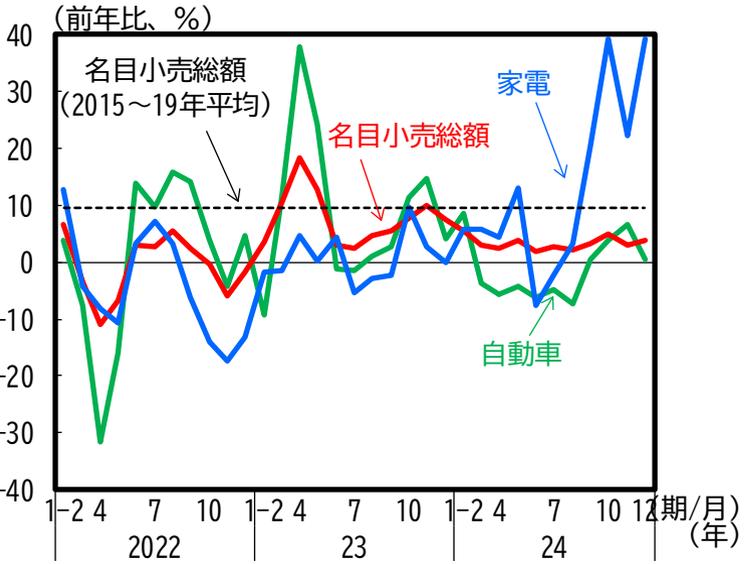


(備考) 中国国家統計局により作成。

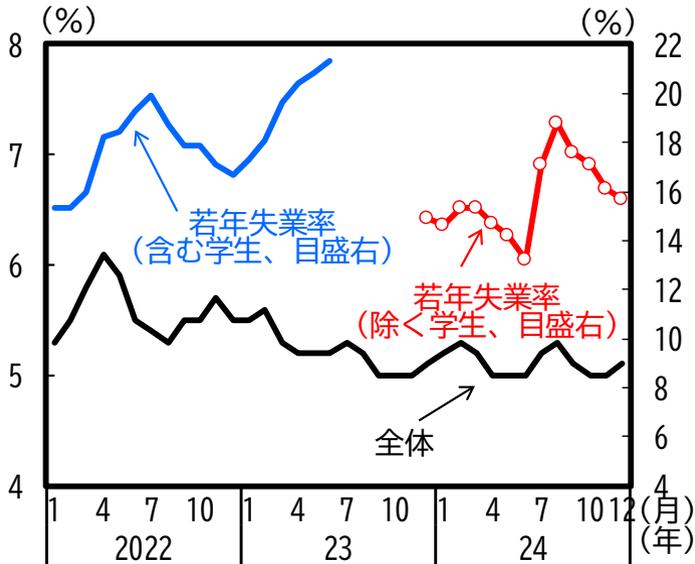
2 景気動向：消費と雇用・所得環境

- 2024年秋以降政策効果で耐久財消費の伸びは高まるも、消費全体の伸びは力強さを欠く
- 全体の失業率の変動は小さいが、若年失業率は高水準で推移
- 家計の可処分所得の伸びもコロナ禍前と比較すると低調

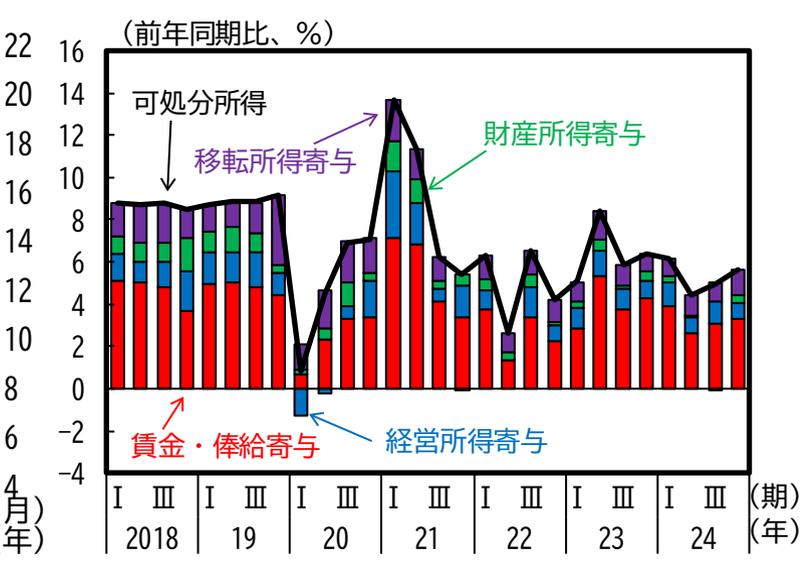
社会消費品小売総額



失業率



一人当たり可処分所得

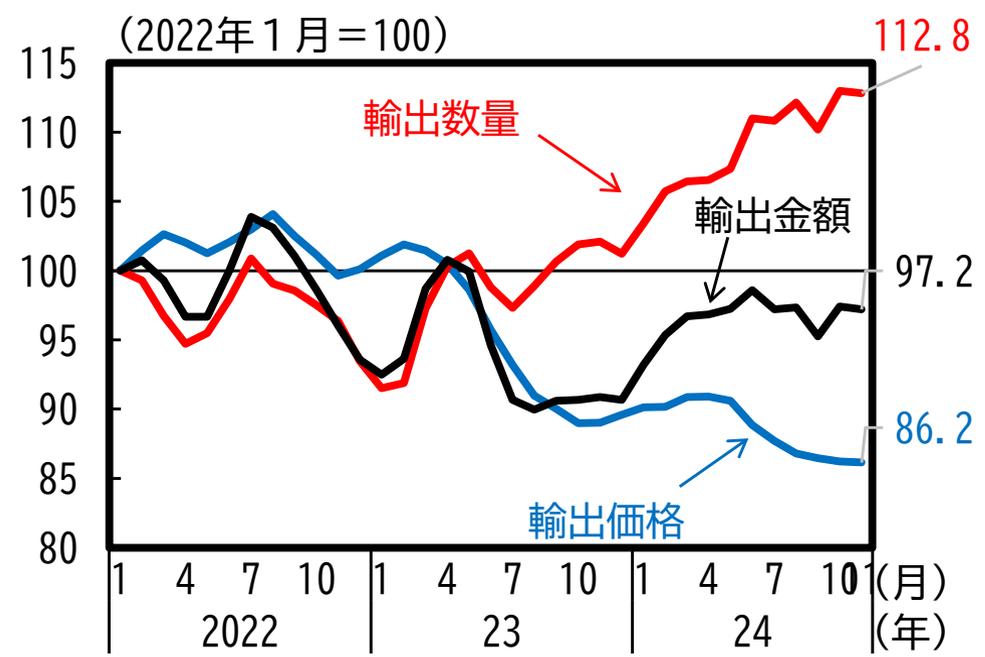


(備考) 中国国家统计局により作成。若年失業率は16~24歳。

2 景気動向：輸出

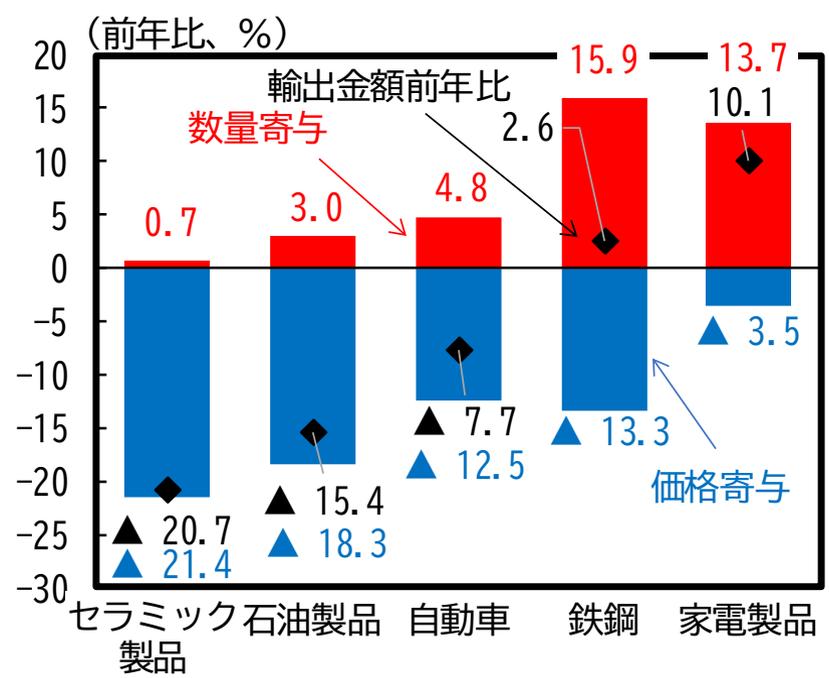
- 輸出価格が低下する中、輸出数量は増加
- 品目別にみると、鉄鋼や自動車等でその傾向が顕著

輸出価格・数量



(備考) オランダ経済分析総局により作成。後方3か月移動平均、季節調整値。ドル建て。

主要品目の輸出価格・数量
(2024年11月)

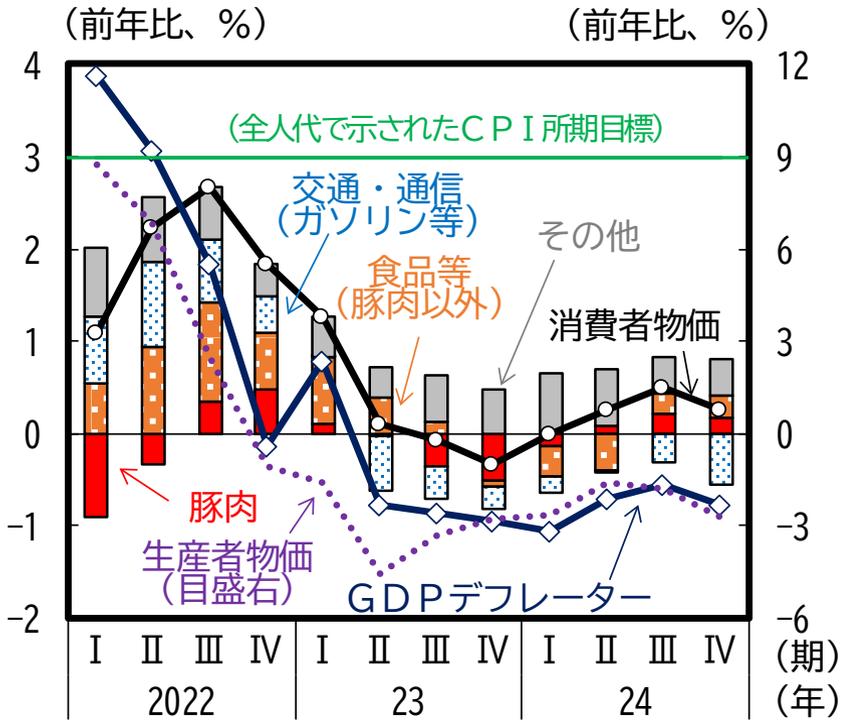


(備考) 中国海関総署により作成。ドル建て。

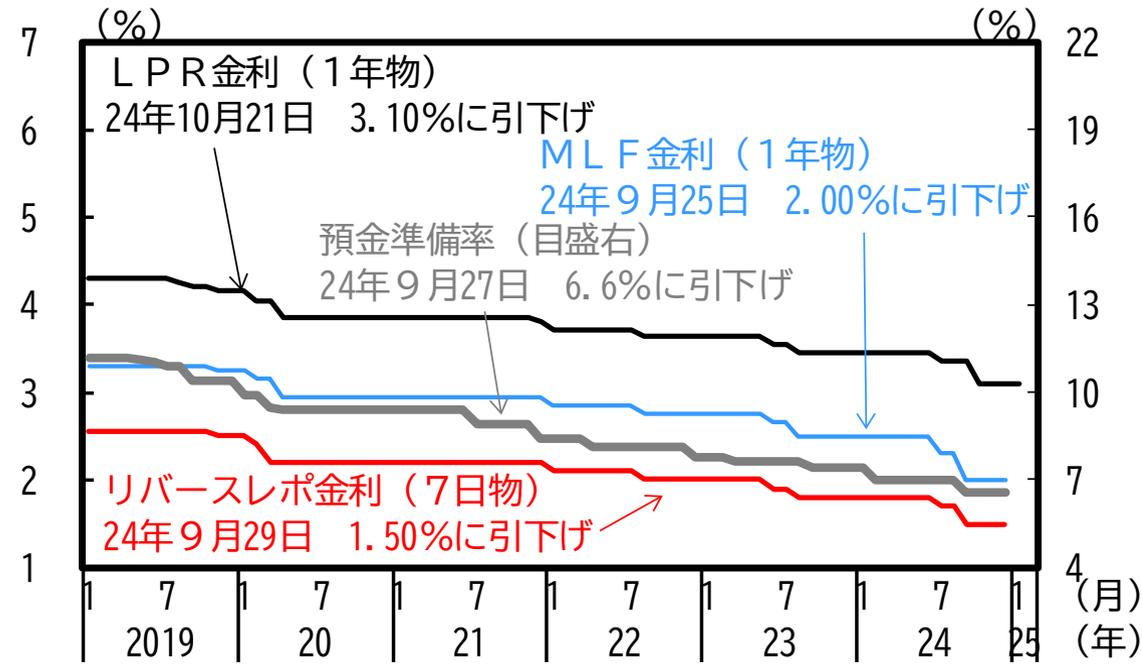
2 景気動向：物価・金融政策

- 内需の弱さもあり、CPIは0%台、GDPデフレーターは7四半期連続マイナス
- 中国人民銀行は景気下支えのため、2024年9月下旬以降預金準備率と各種政策金利を引下げ

物価



政策金利・預金準備率



(備考) 中国国家統計局、中国人民銀行により作成。預金準備率は金融機関全体の加重平均値。

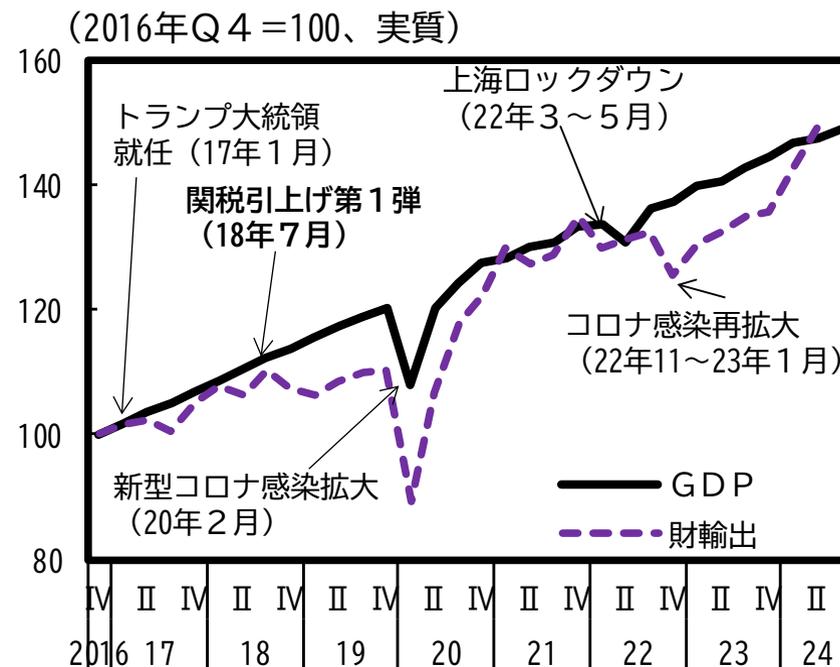
3 先行き：第一次トランプ政権時の米中間の関税引上げ

- 第一次トランプ政権時には、2018年7月以降累次にわたり米中間で相互に関税を引上げ
- 2018年後半以降、中国の輸出は頭打ちに

第一次トランプ政権時の 米中間の関税引上げ

2017年以降の中国の経済動向

追加関税	日付	米国	中国
第1弾	2018年 7月6日	340億ドル相当、818項目、 25%追加関税	340億ドル相当、545項目、 25%追加関税
第2弾	2018年 8月23日	160億ドル相当、279項目、 25%追加関税	160億ドル相当、333項目、 25%追加関税
第3弾	2018年 9月24日	2,000億ドル相当、5,745項目、 10%追加関税 (2018年9月24日) →10%から25%に引上げ (2019年5月10日)	600億ドル相当、5,207項目、 5~10%追加関税 (2018年9月24日) →5~10%から5~25%に引上げ (2019年6月1日)
第4弾	2019年 9月1日	1,200億ドル相当、 15%追加関税	750億ドル相当、 5~10%追加関税



(備考) 各国政府公表資料により作成。

(備考) 中国国家統計局、オランダ経済分析総局により作成。季節調整値。

3 先行き：中央経済工作会議（2024年12月）のポイント

- 昨年12月の中央経済工作会議（2025年の党・政府の経済政策方針を提示）では、今後の外部環境の変化が見込まれる中、内需の全面的拡大に向けて財政・金融政策スタンスを景気刺激的な方向に転換

○現状認識

- 外部環境の変化による不利な影響が深まっている
- 内需が不足し、一部企業の生産・経営が困難となり、雇用と所得の増加に下押し圧力が働いている

○2025年の経済政策の方針

- 「積極的な財政政策」 → 「より一層積極的な財政政策」

財政赤字率（2024年目標：対GDP比3%）の引上げ、超長期特別国債や地方特別債の発行増

- 「穏健的な金融政策」 → 「適度に緩和的な金融政策」

適時に預金準備率や金利の引下げを実施

※「適度に緩和的な金融政策」の表現が用いられるのは、世界金融危機後の2008年11月から2010年までの期間以来。

○2025年の経済政策の重点項目（抜粋）

① 内需の全面的拡大

中・低所得層の収入増・負担軽減、年金の引上げ、大規模設備更新及び消費財買換え支援の拡大 等

② 重点分野のリスク防止・解消

不動産市場の下げ止まり・安定化の推進 等

3 先行き：国際機関等の見通し

➤ 国際機関等は2025年の成長率を+4.5～+4.7%程度、いずれも2024を下回ると予測。

	発表年月	2025年の実質 GDP成長率 (予測)	各機関のコメント
IMF	2025年1月	+4.6%	24年10月時点より予測を引上げ(+0.1%pt)。11月に公表された財政政策パッケージ(地方債の発行上限引上げ等)が、通商政策の不確実性の高まりと不動産市場の停滞による投資への負の影響を埋め合わせる。
OECD	2024年12月	+4.7%	成長率は徐々に低下。予防的貯蓄と不動産市場の停滞が続き、消費の伸びは弱い。一方で、金融緩和や地方政府支出の増加が投資を支える。
アジア開発銀行	2024年12月	+4.5%	足下では堅調な輸出や政府の設備更新支援策が生産活動を加速させている一方、弱い内需や不動産部門の停滞の継続が成長を押下げ。24年9月以降相次いで景気刺激策が導入されたが、累増した地方政府債務等の制約があるほか、通商関係の緊張増大も成長にとって大きなリスクとなる。
(参考) 中国社会科学院	2024年12月	+4.7%	(2024年秋以降の)追加政策パッケージの効果が徐々に発現し、不動産・株式市場も安定化する一方、輸出への下押し圧力や家計消費を中心とした内需の不足等の下押し圧力がある。

(備考) IMF “World Economic Outlook Update” (2025年1月)、OECD “Economic Outlook” (2024年12月)、Asian Development Bank “Asian Development Outlook” (2024年12月)、中国社会科学院『経済藍皮書』(2024年12月)により作成。